

記入例

請求日 令和〇年〇月〇日

(宛先) 芦屋市長

施設等利用費請求書（償還払い用）

幼稚園・認定こども園・特別支援学校幼稚部の預かり保育事業の施設等利用費

【令和〇年10月～令和〇年12月分請求用】

私は、子ども・子育て支援法第30条の11第1項の規定に基づき、施設等利用費の給付について、下記の通り請求しますので、指定する償還払いの振込先口座に振り込んで下さい。

なお、施設等利用費の審査にあたり、次の事項に同意します。

1. 申請者と認定子どもが、芦屋市内に居住していることを芦屋市が住民基本台帳で確認すること。
2. 実際に利用していることを芦屋市が対象施設に確認すること。
3. 利用料の支払い状況を芦屋市が対象施設に確認すること。
4. 課税状況を芦屋市が確認すること。

押印をしてください。

1. 施設等利用給付認定保護者(請求者)

フリガナ	アシヤ タロウ	生年月日	平成〇〇年〇月〇日
氏名	芦屋 太郎 芦印	父	〒659-8501 芦屋市精道町〇番〇号 電話：090-〇〇〇
<small>※償還払いの場合の振込先は申請者名義の口座です</small>		認定子どもとの続柄	認定通知書の右下の6

2. 認定子ども(認定)

認定区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第2号 <input type="checkbox"/> 第3号	子どもコード	〇〇〇〇〇〇
生年月日	平成 〇〇年 〇月 〇日	認定番号	〇〇〇
令和〇年10月1日～令和〇年12月31日の間の住所	フリガナ	アシヤ イチロウ	
<input type="checkbox"/> 現住所のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 転入した <input type="checkbox"/> 転出した	氏名	芦屋 一郎	
上記で転入または転出に該当した場合は転入・転出日を記入		令和 〇年 〇月 〇日	

認定通知書に記載して

請求する月の期間を記入（例：10月～12月）

3. 在籍する幼稚園・認定こども園・特別支援学校について記入

フリガナ	〇〇ヨウチエン	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇
施設名称	〇〇幼稚園		芦屋市〇〇町〇番〇号 電話：〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
令和〇年10月1日～令和〇年12月31日の在籍状況	<input type="checkbox"/> 期間中在籍 <input checked="" type="checkbox"/> 途中入園した <input type="checkbox"/> 途中退園した		
上記で、途中入園または途中退園に該当した場合はその年月日を記入		令和 〇年 〇月 〇日	

4. 償還払いの振込先を記入して下さい(※1)

金融機関名	銀行	本店・支店	〇〇	預金種目	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座
〇〇〇〇	信用金庫	出張所	〇〇	口座番号	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇
銀行コード	〇 〇 〇 〇	店番号	〇 〇 〇	口座名義人(フリガナ)	アシヤ タロウ
				口座名義人氏名	芦屋 太郎

※1 振込先が保護者と異なる場合は、口座名義人に受領の委任があったものとみなします。

<裏面も記入して下さい>

5. 在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合は記入(※2)

※①～⑤に書き切れない数の施設・事業を利用した場合は、余白等に記載して下さい。

①	フリガナ	〇〇〇〇	所在地	〒 〇〇〇-〇〇〇〇
	施設名	〇〇〇〇		芦屋市〇〇町〇番〇号 電話： 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
②	フリガナ	在園している幼稚園とは別に、認可外保育施設等を利用している場合は記入ください。		
	施設名			
③	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話：
④	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話：
⑤	フリガナ		所在地	〒
	施設名			電話：

※2 「在籍園の預かり保育事業以外に認可外保育施設等の利用費の償還払いを受けることができる場合」とは、在籍園の預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の場合のみです。

6. 在籍園の預かり保育事業と、認可外保育施設等の利用(※3参照)における施設等利用費の償還払い請求の内訳を記入

利用年月	在籍園の預かり保育事業				認可外保育施設等に支払った金額(d) ※3 ※4	請求額 ※5 (「c+d」か月額上限額の低い方を記入)
	施設に支払った金額(a) ※4	利用日数	対象額(b) (450×利用日数)	aとbの金額の低い方を記入(c)		
令和〇年 10月	10,000円	18日	8,100円	8,100円	0円	8,100円
令和〇年 11月	15,000円	20日	9,000円	9,000円	2,000円	11,000円
令和〇年 12月	15,000円	20日	9,000円	9,000円	10,000円	11,300円

※3 「認可外保育施設等に支払った金額」は、預かり保育事業について、教育時間を含む平日の預かり保育事業の提供時間数が8時間未満又は年間（平日・長期休業中・休日の合計）開所日数200日未満の場合のみ記入が可能です。

※4 上記で記入した「施設に支払った金額」及び「認可外保育施設等に支払った金額」を証明する領収証と特定子ども・子育て支援提供証明書を添付して下さい。

※5 月額上限額は、認定区分が第2号の場合は11,300円、第3号の場合は16,300円となります。「c+d」がこれを超える場合は、それぞれの月額上限額を記入して下さい。

【計算事例】

月額11,300円※を上限に無償化となります。

ただし、「実際にかかった当月の費用」と「当月の利用日数×450円」を比べて、低い金額が対象となります。

※住民税非課税世帯で保育の必要性の認定を受けた満3歳児は16,300円を上限に無償化

計算事例

○預かり保育料が月額の場合

預かり保育料が月額10,000円で、利用日数は18日間であった場合

「10,000円」と「450円×18日=8,100円」を比較し、**8,100円が無償化対象額**

○預かり保育料が時間単位の場合

預かり保育料が100円/時間で、利用日数は1日4時間・10日間+1日5時間・5日間であった場合

「 $100\text{円} \times 4\text{時間} \times 10\text{日} + 100\text{円} \times 5\text{時間} \times 5\text{日間} = 6,500\text{円}$ 」 と 「 $450\text{円} \times 15\text{日間} = 6,750\text{円}$ 」 を比較し、6,500円が無償化対象額